

令和2年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 2年 8月 26日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 中間発行者情報提出予定日 令和 2年 9月 29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期中間期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期中間期	346	3.3	15	△ 0.9	28	△ 21.3	15	△ 45.5
元年12月期中間期	335	△ 2.1	15	60.2	36	225.8	27	13.1

(注) 中間包括利益 2年12月期中間期△3百万円(一) 元年12月期中間期43百万円(140.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期中間期	5 27	—
元年12月期中間期	9 31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2年12月期中間期	1,839	512	24.9	159	84
元年12月期	1,869	516	24.9	162	56

(参考) 自己資本 2年12月期中間期457百万円 元年12月期465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期	0. 00	0. 00	0. 00
2年12月期	0. 00		
2年12月期(予想)		0. 00	0. 00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(平成2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	692	0.7	17	431.4	25	0.9	11	△ 48.2	3	88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期中間期	3,337,960株	元年12月期	3,337,960株
② 期末自己株式数	2年12月期中間期	476,100株	元年12月期	476,100株
③ 期中平均株式数(中間期)	2年12月期中間期	2,861,860株	元年12月期中間期	2,971,531株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(令和2年1月1日～令和2年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナの世界的感染拡大を受け、消費は冷え込み、輸出も生産も大幅に下振れております。もともと、緊急事態宣言が解除された5月下旬以降は、経済活動の正常化に向けた動きも見られ、外出自粛の緩和を受け消費活動が持ち直しており、小売消費の一部は一時的に上振れ、サービス消費も減少幅が縮小しております。

先行きについては、新型コロナ第2波の懸念があるものの、感染流行は今年中には収束化に向かい経済も回復基調に転ずると思われまます。但し、雇用環境の悪化や企業の投資姿勢の慎重化などにより、力強さはなく緩やかな回復を想定します。

このようなコロナ禍の環境の下では、予防対策で外出を自粛したため当社グループの最大の強みである「face to face」の特色をお客様に対し十分発揮したとは言い難いものがありますが、出来得る限り、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様のサービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全13箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

また、当社グループの主な業務であります保険代理店業の業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、対前年同期比11,226千円増収(+3.3%)の346,657千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比135千円減益(△0.9%)の15,746千円、経常利益で前期に計上した受取保険金の収入が当期は減少したこと前年同期比7,698千円減益(△21.3%)の28,382千円、親会社株主に帰属する中間純利益で前期にあった投資有価証券売却益が当期は無かったことから前年同期比12,590千円減益(△45.5%)の15,067千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア) 流動資産

流動資産は184,899千円となり、前連結会計年度末(令和元年12月31日、以下「前期末」と)と比較して、20,471千円増加(+12.4%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が前期末から24,513千円増加しました。これは、主に事業全般の取引による流動性預金の増加によるものであります。

(イ) 固定資産

固定資産は1,654,640千円となり、前期末と比較して50,116千円減少(△2.9%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が前期末から22,716千円減少しました。これは、主に賃貸用建物の減価償却によるものです。
- ・投資有価証券が前期末から27,665千円減少しました。これは、主に株式相場下落によるものです。

(ウ) 流動負債

流動負債は305,532千円となり、前期末と比較して11,127千円減少(△3.5%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・未払金が、前期末から18,396千円減少しました。

(エ) 固定負債

固定負債は1,021,095千円となり、前期末と比較して15,060千円減少(△1.5%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金の前期末から14,201千円減少しました。

(オ) 純資産

純資産は512,911千円となり、前期末と比較して3,457千円減少(△0.7%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・親会社株主に帰属する中間純利益15,067千円及び被支配株主持分4,323千円を計上し増加した一方で、その他有価証券評価差額金は株式相場下落により22,848千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、105,110千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は24,970千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益28,382千円、減価償却費の計上額18,062千円、主な支出項目は、未払金の減少額18,396千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11,375千円となりました。主な収入項目は、保険積立金の払戻による収入10,367千円、貸付金回収による収入5,432千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出7,001千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,532千円となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入54,400千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出67,098千円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

令和2年12月期の通期の連結業績予想につきましては、令和2年2月26日に公表いたしました「令和元年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,497	113,010
売掛金	59,251	58,579
その他	16,678	13,308
流動資産合計	164,428	184,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	441,537	425,181
機械装置及び運搬具(純額)	8,970	8,542
土地	667,057	667,057
その他(純額)	10,631	4,698
有形固定資産合計	1,128,196	1,105,480
無形固定資産		
その他	1,371	1,346
無形固定資産合計	1,371	1,346
投資その他の資産		
投資有価証券	186,039	158,374
長期貸付金	277,146	271,610
保険積立金	58,587	52,388
その他	53,413	65,440
投資その他の資産合計	575,188	547,813
固定資産合計	1,704,756	1,654,640
資産合計	1,869,184	1,839,539

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	88,124	89,627
未払金	77,690	59,293
未払法人税等	7,581	753
その他	35,663	48,258
流動負債合計	316,659	305,532
固定負債		
長期借入金	994,328	980,126
その他	41,827	40,968
固定負債合計	1,036,155	1,021,095
負債合計	1,352,815	1,326,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,502	62,502
資本剰余金	527,462	527,462
利益剰余金	75,621	90,688
自己株式	△194,848	△194,848
株主資本合計	470,736	485,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,519	△28,368
その他の包括利益累計額合計	△5,519	△28,368
非支配株主持分	51,152	55,475
純資産合計	516,369	512,911
負債純資産合計	1,869,184	1,839,539

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)
売上高	335,430	346,657
営業費用	319,548	330,911
営業利益	15,881	15,746
営業外収益		
受取利息	2,626	2,908
受取配当金	1,521	5,250
受取保険金	20,922	3,973
売電収入	1,174	1,026
助成金収入	—	4,400
その他	1,115	2,047
営業外収益合計	27,359	19,606
営業外費用		
支払利息	6,978	6,970
その他	182	—
営業外費用合計	7,160	6,970
経常利益	36,081	28,382
特別利益		
固定資産売却益	570	—
投資有価証券売却益	11,999	—
特別利益合計	12,569	—
特別損失		
固定資産売却損	4,515	—
特別損失合計	4,515	—
税金等調整前中間純利益	44,135	28,382
法人税等	12,226	8,991
中間純利益	31,908	19,391
非支配株主に帰属する中間純利益	4,250	4,323
親会社株主に帰属する中間純利益	27,658	15,067

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)
中間純利益	31,908	19,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,202	△22,848
その他の包括利益合計	11,202	△22,848
中間包括利益	43,110	△3,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,860	△7,781
非支配株主に係る中間包括利益	4,250	4,323

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	54,212	△160,408	483,768
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	27,658	—	27,658
自己株式の取得	—	—	—	△24,693	△24,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	27,658	△24,693	2,965
当中間期末残高	62,502	527,462	81,871	△185,101	486,733

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△30,232	△30,232	45,570	499,105
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	27,658
自己株式の取得	—	—	—	△24,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,202	11,202	4,250	15,452
当中間期変動額合計	11,202	11,202	4,250	18,417
当中間期末残高	△19,030	△19,030	49,820	517,523

当中間連結会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	75,621	△194,848	470,736
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	15,067	—	15,067
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	15,067	—	15,067
当中間期末残高	62,502	527,462	90,688	△194,848	485,804

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,519	△5,519	51,152	516,369
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	15,067
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△22,848	△22,848	4,323	△18,525
当中間期変動額合計	△22,848	△22,848	4,323	△3,457
当中間期末残高	△28,368	△28,368	55,475	512,911

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年 1月 1日 至 令和2年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,135	28,382
減価償却費	18,687	18,062
受取利息及び受取配当金	△4,147	△8,158
支払利息	6,978	6,970
助成金収入	—	△4,400
投資有価証券売却益	△11,999	—
固定資産売却益	△570	—
固定資産売却損	4,515	—
売上債権の増減額(△は増加)	△265	672
未払金の増減額(△は減少)	△2,270	△18,396
その他	△7,642	11,836
小計	47,420	34,968
利息及び配当金の受取額	4,147	8,158
利息の支払額	△6,978	△6,686
助成金の受取額	—	4,400
法人税等の支払額	△9,586	△15,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,004	24,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	1,300
投資有価証券の取得による支出	△47,104	△7,001
投資有価証券の売却による収入	42,557	—
保険積立金の積立による支出	△185	△185
保険積立金の払戻による収入	27,316	10,367
固定資産の取得による支出	△5,000	△321
固定資産の売却による収入	18,107	—
貸付金の回収による収入	19,276	5,432
その他	2,701	4,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,667	11,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	54,400
長期借入金の返済による支出	△47,643	△67,098
自己株式取得による支出	△24,693	—
その他	△528	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,864	△13,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,807	22,813
現金及び現金同等物の期首残高	78,048	82,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,856	105,110

- (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。